

平成21年12月期(30期)

決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成22年1月29日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(2009年度実績)

2009年度の概況	1
2009年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2009年度個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2010年度市場動向	14
2010年度対処方針	15
業績予想(連結)	16
業績予想(個別)	17

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	
株主の状況	

2009年度の概況

1. 環境

- ・ 2009年度の日本経済は、世界的な景気後退を背景に企業収益や雇用環境の悪化が継続。中国をはじめとするアジア諸国の成長により業況感の改善が緩やかに進むものの、国内の個人消費は依然として低調に推移し、自律的な回復には至っていない。
- ・ 国内IT市場は、景気悪化の影響が運行して現れており、各企業のIT投資の抑制や延期が長期化しており、依然として厳しい経営環境が続いている。

2. 2009年度の諸施策

当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、以下の諸施策を実施した。

- ① 勤怠管理パッケージソリューション事業の専門性向上を企図し、同事業を会社分割により分社化し、同分野の専門子会社(株)ティ・エム・ソルを設立。
- ② 子会社である(株)ノイマンにおいて、ソリューションメニューの拡充を目的として自動車教習所向けの「予約配車システム」を手掛ける(株)ワイ・エス・アールの全株式を取得。
- ③ 当社グループの金融関連開発事業の補強を目的として、投資顧問業者向けシステム開発の専門子会社(株)コアネクストを設立。

3. 当期の業績

2009年度の連結売上高は、システム受託開発関連の売上が大きく減少し、前年度比11.0%減の9,249百万円となった。

事業別には、主事業であるソフトウェア開発のうち受託開発業務において、信販向け売上が大きく増加したものの、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券業や製造業向けの売上が大きく減少し、前年度比10.1%減の8,304百万円となった。

ソリューション業務においては、自動車教習所業界の落ち込みの影響により売上が大きく減少し、同24.0%減の598百万円となった。

その他事業である映像・音響設備等の設置工事売上も減少し、同7.6%減の346百万円となった。

利益面では、受託開発業務における高採算案件の減少や、受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により利益率が大幅に悪化し、粗利段階で前年度比26.0%減の1,742百万円となった一方、販管費は削減に努めたものの、連結子会社の増加などで横這いで推移し、営業利益は同91.1%減の59百万円と大きく悪化した。

加えて、連結子会社3社に係るのれんの減損を含む特別損失912百万円を計上した結果、当期純損失は1,106百万円となった。

2009年度連結業績

(単位:百万円)

	2008年度実績		2009年度(当初)計画		2009年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高 (注1)	10,397	100.0%	11,200	100.0%	9,249	100.0%	82.6%	-11.0%
SI/受託開発	9,235	88.8%	9,590	85.6%	8,304	89.8%	86.6%	-10.1%
ソリューション	787	7.6%	825	7.4%	598	6.5%	72.5%	-24.0%
その他	375	3.6%	785	7.0%	346	3.7%	44.2%	-7.6%
売上原価	8,043	77.4%	8,430	75.3%	7,507	81.2%	89.1%	-6.7%
売上総利益	2,354	22.6%	2,770	24.7%	1,742	18.8%	62.9%	-26.0%
販売管理費	1,690	16.3%	2,140	19.1%	1,683	18.2%	78.7%	-0.4%
営業利益	663	6.4%	630	5.6%	59	0.6%	9.4%	-91.1%
営業外損益	△ 77	—%	20	0.2%	△ 57	—%	—%	-26.5%
経常利益	585	5.6%	650	5.8%	2	0.0%	0.3%	-99.7%
特別損益	△ 24	—%	△ 10	—%	△ 903	—%	—%	—%
税金等調整前当期純利益	561	5.4%	640	5.7%	△ 900	—%	—%	—%
法人税等・法人税等調整額	448	4.3%	388	3.5%	207	2.2%	53.5%	-53.7%
少数株主利益	△ 3	—%	2	0.0%	△ 1	—%	—%	-42.3%
当期純利益	115	1.1%	250	2.2%	△ 1,106	—%	—%	—%
減価償却費 (注2)	141	1.4%	—	—	150	1.6%	—	6.4%
のれん償却額 (注3)	161	1.5%	—	—	974	10.5%	—	505.0%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務 (注4)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーシオン、teco、ディメンションズの各売上を対象としています。
ソリューション業務 (注5)	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマン、ワイ・エス・アール、ティ・エム・ソルの売上を対象としています。
その他	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発」、「その他」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、平成19年12月期決算短信補足資料までの業務内容による区分から、組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業 (保守管理 (AMO) など) と関連機器の売上は、SI/受託開発関連のものは「SI/受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注3) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2005年度 実績		2006年度 実績		2007年度 実績		2008年度 実績		2009年度 実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	8,055	100.0%	8,635	100.0%	9,044	100.0%	10,397	100.0%	9,249	100.0%	-11.0%
SI/受託開発	7,644	94.9%	8,307	96.2%	8,766	96.9%	9,235	88.8%	8,304	89.8%	-10.1%
ソリューション	335	4.2%	308	3.6%	278	3.1%	787	7.6%	598	6.5%	-24.0%
その他	74	0.9%	17	0.2%	0	0.0%	375	3.6%	346	3.7%	-7.6%
売上原価	6,738	83.6%	7,108	82.3%	7,279	80.5%	8,043	77.4%	7,507	81.2%	-6.7%
売上総利益	1,317	16.4%	1,526	17.7%	1,765	19.5%	2,354	22.6%	1,742	18.8%	-26.0%
販売管理費	815	10.2%	903	10.5%	951	10.5%	1,690	16.3%	1,683	18.2%	-0.4%
営業利益	501	6.2%	623	7.2%	813	9.0%	663	6.4%	59	0.6%	-91.1%
営業外損益	△ 3	—%	28	0.3%	52	0.6%	△ 77	—%	△ 57	—%	-26.5%
経常利益	497	6.2%	651	7.5%	866	9.6%	585	5.6%	2	0.0%	-99.7%
特別損益	△ 67	—%	△ 109	—%	△ 13	—%	△ 24	—%	△ 903	—%	—%
税金等調整前当期純利益	429	5.3%	542	6.3%	852	9.4%	561	5.4%	△ 900	—%	—%
法人税等・法人税等調整額	189	2.3%	296	3.4%	393	4.4%	448	4.3%	207	2.2%	-53.7%
少数株主利益または 少数株主損失(△)	8	0.1%	6	0.1%	3	0.0%	△ 3	—%	△ 1	—%	-42.3%
当期純利益	231	2.9%	238	2.8%	455	5.0%	115	1.1%	△ 1,106	—%	—%

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,092 (+28)	2,959 (+866)	4,150 (+1,190)	4,125 (△25)	2,906 (△1,218)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,163 (△46)	5,807 (+643)	7,224 (+1,417)	8,050 (+825)	6,391 (△1,658)
1株当たり純資産額(円)	315.08	319.31	399.76	331.49	235.13
1株当たり 当期純利益金額(円)	31.89	26.96	49.29	9.35	△ 90.13
自己資本比率(%)	40.5	50.6	57.1	51.0%	45.3%

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2008年12月末		2009年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	4,256	52.9%	3,786	59.2%	△ 469	-11.0%
1. 現金及び預金	1,850		1,483		△ 366	-19.8%
2. 受取手形・売掛金	2,040		1,752		△ 288	-14.1%
3. 有価証券	101		279		178	175.6%
4. たな卸資産	123		129		5	4.4%
5. その他	139		141		1	1.3%
II 固定資産	3,794	47.1%	2,604	40.7%	△ 1,189	-31.4%
1. 有形固定資産	701	8.7%	678	10.6%	△ 22	-3.2%
(1) 建物	103		86		△ 16	-16.0%
(2) 機械・器具・車両	77		63		△ 13	-18.0%
(3) 土地	520		520		0	0.0%
(4) リース資産	0		7		7	—%
2. 無形固定資産	1,116	13.9%	159	2.5%	△ 956	-85.7%
(1) のれん	970		17	(注1)	△ 953	-98.2%
(2) その他	145		142		△ 2	-2.0%
3. 投資その他の資産	1,976	24.6%	1,765	27.6%	△ 210	-10.7%
(1) 投資有価証券	1,227		1,012	(注2)	△ 214	-17.5%
(2) その他	749		752		3	0.5%
III 繰延資産	0		1		1	—%
資産合計	8,050	100%	6,391	100.0%	△ 1,658	-20.6%

(注1) のれん減損△856百万円を含む。

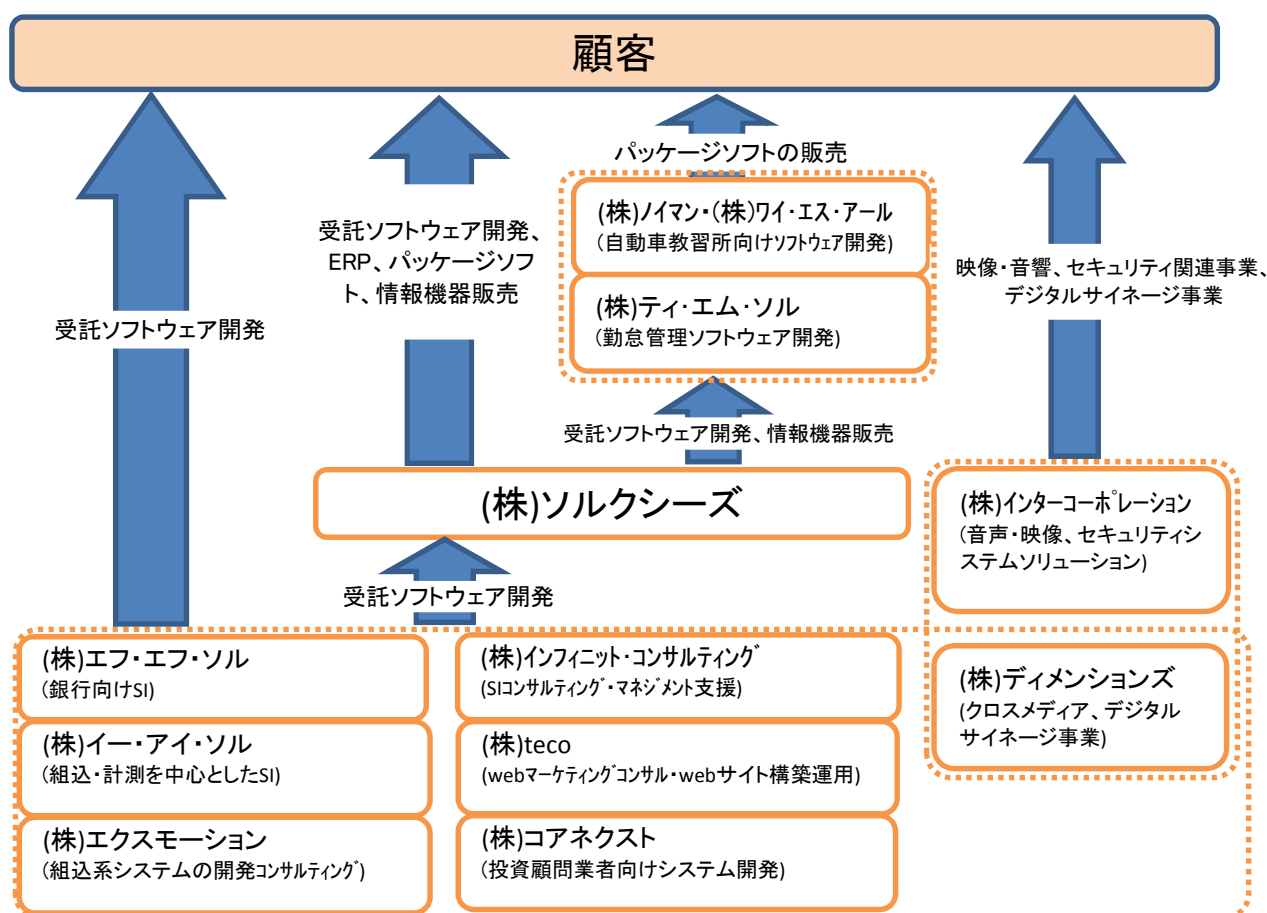
(注2) 保有株式の売却、運用有価証券の償還などによる。

要約連結貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2008年12月末		2009年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	2,497	31.0%	2,257	35.3%	△ 239	-9.6%
1. 支払手形・買掛金	715		493		△ 221	-31.0%
2. 短期借入金	627		692		65	10.5%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	291		535		243	83.7%
4. その他	863		535		△ 327	-38.0%
II 固定負債	1,428	17.7%	1,227	19.2%	△ 200	-14.1%
1. 長期借入金・社債	605		327		△ 277	-45.9%
2. 退職給付引当金	700		772		71	10.3%
3. 役員退職慰労引当金	112		114		2	1.8%
4. その他	9		12		2	30.4%
負債合計	3,925	48.8%	3,484	54.5%	△ 440	-11.2%
【純資産の部】						
I 株主資本	4,105	51.0%	2,886	45.2%	△ 1,218	-29.7%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,451		1,453		2	0.2%
3. 利益剰余金	1,526		358		△ 1,168	-76.5%
4. 自己株式	△ 367		△ 420		△ 52	14.3%
II 評価・換算差額等	0	0.0%	5	0.1%	4	545.8%
III 少数株主持分	18	0.2%	14	0.2%	△ 4	-22.1%
純資産合計	4,125	51.2%	2,906	45.5%	△ 1,218	-29.5%
負債・純資産合計	8,050	100.0%	6,391	100.0%	△ 1,658	-20.6%

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2009年12月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	93.1%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニット・コンサルティング	システム開発における最上流 工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフト の開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターコーポレーション	映像・音響、セキュリティ工事	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)ディメンションズ	クロスメディア事業 デジタルサイネージ事業	2004年12月 (2008年3月)	93.6百万円	100.0%
(株)エクスマーション	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)ティ・エム・ソル	勤怠管理ソフトウェアの提供	2009年1月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

2009年度個別業績

(単位:百万円)

	2008年度実績		2009年度(当初)計画		2009年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高(注1)	8,458	100.0%	7,900	100.0%	7,050	100.0%	89.2%	-16.6%
SI/ソフトウェア受託開発	5,654	66.8%	5,640	71.4%	5,379	76.3%	95.4%	-4.9%
アウトソーシング事業	2,122	25.1%	2,100	26.6%	1,512	21.5%	72.0%	-28.7%
ソリューションビジネス事業	253	3.0%	110	1.4%	77	1.1%	70.0%	-69.3%
情報機器販売	428	5.1%	50	0.6%	80	1.1%	160.0%	-81.2%
売上原価	6,840	80.9%	6,315	79.9%	5,857	83.1%	92.7%	-14.4%
売上総利益	1,618	19.1%	1,585	20.1%	1,193	16.9%	75.3%	-26.3%
販売管理費	961	11.4%	1,040	13.2%	909	12.9%	87.4%	-5.4%
営業利益	656	7.8%	545	6.9%	283	4.0%	51.9%	-56.8%
営業外損益	43	0.5%	105	1.3%	141	2.0%	134.3%	226.9%
経常利益	699	8.3%	650	8.2%	424	6.0%	65.2%	-39.3%
特別損益	△ 23	—%	△ 4	—%	△ 1,251	—%	—%	—%
税金等調整前当期純利益	676	8.0%	646	8.2%	△ 826	—%	—%	—%
法人税等・法人税等調整額	350	4.1%	306	3.9%	168	2.4%	54.9%	-52.1%
当期純利益	325	3.8%	340	4.3%	△ 994	—%	—%	—%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発(注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注4)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発」「情報機器販売」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注4) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2005年度 実績		2006年度 実績		2007年度 実績		2008年度 実績		2009年度 実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率
売上高	6,958	100.0%	7,656	100.0%	8,166	100.0%	8,458	100.0%	7,050	100.0%	-16.6%
SI/ソフトウェア受託開発	4,784	68.8%	5,372	70.2%	5,588	68.4%	5,654	66.8%	5,379	76.3%	-4.9%
アウトソーシング事業	1,683	24.2%	1,777	23.2%	2,148	26.3%	2,122	25.1%	1,512	21.5%	-28.7%
ソリューションビジネス事業	335	4.8%	308	4.0%	255	3.1%	253	3.0%	77	1.1%	-69.3%
情報機器販売	156	2.2%	198	2.6%	173	2.1%	428	5.1%	80	1.1%	-81.2%
売上原価	5,800	83.4%	6,297	82.3%	6,592	80.7%	6,840	80.9%	5,857	83.1%	-14.4%
売上総利益	1,158	16.6%	1,358	17.7%	1,574	19.3%	1,618	19.1%	1,193	16.9%	-26.3%
販売管理費	750	10.8%	820	10.7%	858	10.5%	961	11.4%	909	12.9%	-5.4%
営業利益	407	5.9%	538	7.0%	715	8.8%	656	7.7%	283	4.0%	-56.8%
営業外損益	0	0.0%	44	0.6%	65	0.8%	43	0.6%	141	2.0%	226.9%
経常利益	406	5.8%	582	7.6%	780	9.6%	699	8.3%	424	6.0%	-39.3%
特別損益	△ 66	—%	△ 72	—%	△ 13	—%	△ 23	—%	△ 1,251	—%	—%
税金等調整前当期純利益	340	4.9%	509	6.7%	767	9.4%	676	8.0%	△ 826	—%	—%
法人税等・法人税等調整額	149	2.2%	258	3.4%	340	4.2%	350	4.2%	168	2.4%	-52.1%
当期純利益	190	2.7%	251	3.3%	426	5.2%	325	3.8%	△ 994	—%	—%

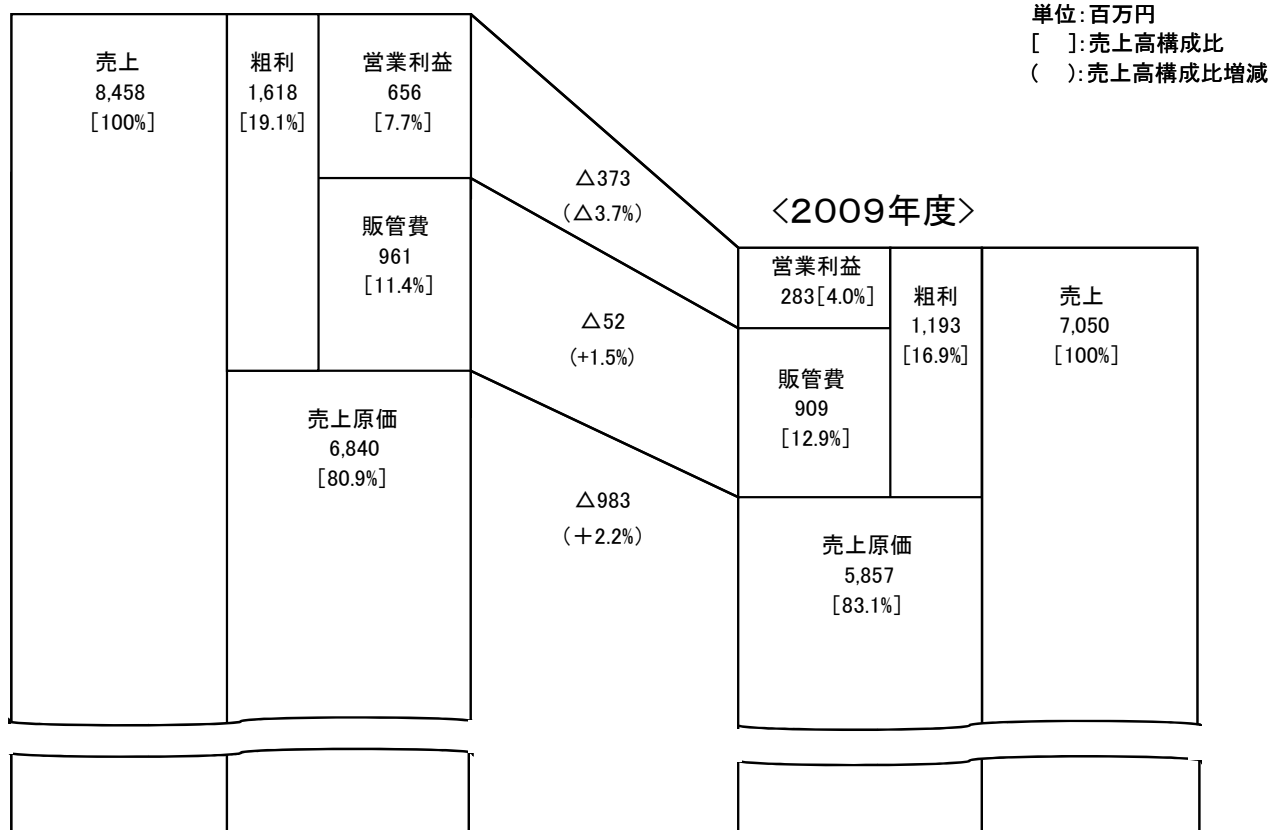
資本金(百万円)	650	1,052	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)(注1、2)	7,021,040	9,925,248	11,175,248	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	2,017	2,876	4,036	4,225	3,123
(前年比 百万円)	(△13)	(+858)	(+1,160)	(+188)	(△1,101)
総資産額(百万円)	4,810	5,568	6,808	7,301	5,820
(前年比 百万円)	(△178)	(+757)	(+1,240)	(+493)	(△1,481)
1株当たり純資産(円)	303円79銭	312円61銭	390円98銭	341円08銭	253円90銭
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00
自己資本比率(%)	41.9	51.7	59.3	57.9	53.7

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

前期比増減分析(個別)

<2008年度>



[売上](前期比△1,408百万円、前期比伸び率△16.6%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(△275百万円,△4.9%):メーカー系からの間接案件が大幅に減少。
- ②アウトソーシング(△609百万円、△28.7%):金融関連の高利益率案件終了などにより大幅に減少。
- ③ソリューション(△176百万円、△69.3%):勤怠管理パッケージ事業の分社化による減少のほか、ERP・セキュリティ関連などの売上が伸び悩み、大幅に減少。
- ④情報機器(△348百万円、△81.2%):前年度は印刷局関連の特需売上があり、反動減。

(業種別内訳(情報機器を除く))

- ①増加:信販(+468)
- ②減少:官公庁(△533)、証券(△377)、情報・通信(△322)、その他産業(△190)、生保・損保(△49)、流通(△36)、その他金融(△21)

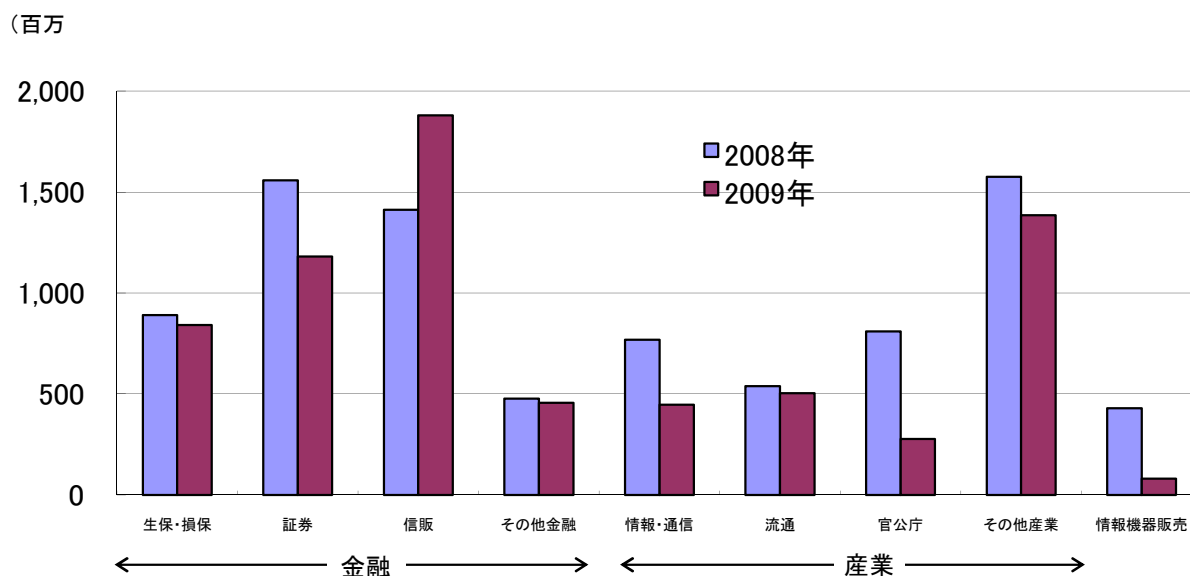
[粗利金額・粗利率](前期比△425百万円、前期比伸び率△26.3%、粗利率増減△2.2%)

- ①SI/ソフトウェア開発(△73百万円):売上の減少、及び取引条件の悪化により減益。
- ②アウトソーシング(△228百万円):売上の減少に伴い減益。
- ③ソリューション(△61百万円):売上の減少により減益。
- ④情報機器(△21百万円):前年度は印刷局関連の特需売上があり、反動減。
- ⑤その他原価(△41百万円):開発空き要員の増加などにより悪化。

[販管費](前期比△52百万円)

人件費の削減や、旅費等諸経費の削減により減少。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2008年度実績			2009年度実績			前期比 伸び率
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	
金融	4,337	26.2%	51.3%	4,358	21.8%	61.8%	0.5%
生保・損保	890		10.5%	841		11.9%	-5.5%
証券	1,557		18.4%	1,180		16.7%	-24.2%
信販	1,412		16.7%	1,880		26.7%	33.1%
その他金融	476		5.6%	455		6.5%	-4.3%
産業	3,692	20.5%	43.7%	2,611	21.8%	37.0%	-29.3%
情報・通信	768		9.1%	446		6.3%	-41.9%
流通	539		6.4%	503		7.1%	-6.6%
官公庁	809		9.6%	276		3.9%	-65.8%
その他産業	1,575		18.6%	1,385		19.6%	-12.0%
情報機器販売	428	6.0%	5.1%	80	6.3%	1.1%	-81.2%
合計	8,458	22.7%	100%	7,050	21.6%	100%	-16.6%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

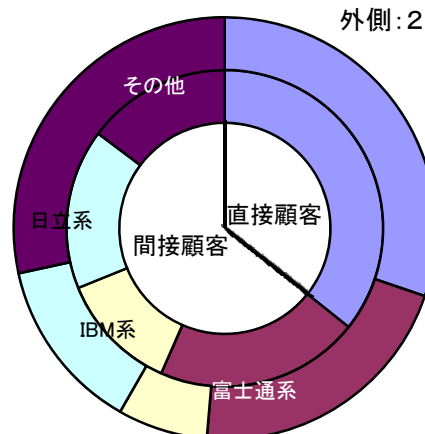
順位	社名	2008年度 売上	2009年度 売上	直接	コメント
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	986	930		官公庁、通信等
2	(株)システムオリコ	222	839		
3	富士通(株)	915	541		信販、通信等
4	みずほ証券(株)	448	385	直	
5	(株)富士通クレジットソリューションズ	290	349		信販等
6	(株)エクサ	331	307		IBMグループ
7	ニフティ(株)	504	288	直	
8	日本相互証券(株)	336	270	直	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	131	243		銀行、証券等
10	MUS情報システム(株)	304	194		三菱UFJ証券グループ
11	(株)富士通アドバンスソリューションズ	36	181		
12	日本アイ・ビー・エム(株)	235	160		銀行、通信等
13	あいおい損害保険(株)	161	137	直	
14	(株)ヤクルト本社	119	136	直	
15	(株)野村総合研究所	0	126		保険等
16	SBI損害保険(株)	86	126	直	
17	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	95	94		
18	オリックス・システム(株)	40	85		
19	(株)富士通中国システムズ	137	79		
20	三菱UFJ証券(株)	89	79	直	

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

内側:2008年度
外側:2009年度

	2008年度		2009年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	3,069	38.2%	2,105	30.2%
間接顧客	4,961	61.8%	4,865	69.8%
富士通系	1,773	22.1%	1,475	21.2%
日立系	986	12.3%	930	13.3%
IBM系	635	7.9%	480	6.9%
その他	1,567	19.5%	1,980	28.4%
合計	8,030	100.0%	6,970	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	2008年12月末		2009年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
【資産の部】						
I 流動資産	3,188	43.7%	2,865	49.2%	△ 323	-10.1%
1. 現金及び預金	1,152		981		△ 170	-14.8%
2. 受取手形	3		1		△ 2	-71.9%
3. 売掛金	1,579		1,396		△ 183	-11.6%
4. 有価証券	101		279		178	175.6%
5. たな卸資産	42		76		33	77.5%
6. その他	308		130		△ 177	-57.6%
II 固定資産	4,112	56.3%	2,953	50.7%	△ 1,159	-28.2%
1. 有形固定資産	662	9.1%	639	11.0%	△ 22	-3.4%
(1) 建物	97		81		△ 16	-16.7%
(2) 機械・器具・車両	43		33		△ 10	-24.3%
(3) 土地	520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産	72	1.0%	50	0.9%	△ 21	-29.7%
3. 投資その他の資産	3,378	46.3%	2,262	38.9%	△ 1,115	-33.0%
(1) 投資有価証券	1,064		902		△ 162	-15.2%
(2) 関係会社株式	1,634		667	(注1)	△ 967	-59.2%
(3) 長期貸付金	3		3		0	0.0%
(4) 繰延税金資産	311		324		12	4.1%
(5) その他	364		366		2	0.6%
(6) 貸倒引当金	-		-		-	-
III 繰延資産	-		1		1	-
資産合計	7,301	100.0%	5,820	100.0%	△ 1,481	-20.3%

(注1) 関係会社株式評価損△1,200を含む。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2008年12月末		2009年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
【負債の部】						
I 流動負債	1,739	23.8%	1,548	26.6%	△ 190	-11.0%
1. 買掛金	567		389		△ 177	-31.3%
2. 短期借入金	397		397		0	0.0%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	253		499		246	97.2%
4. その他	522		262		△ 259	-49.8%
II 固定負債	1,336	18.3%	1,147	19.7%	△ 188	-14.1%
1. 長期借入金・社債	571		321		△ 250	-43.9%
2. 退職給付引当金	658		715		57	8.8%
3. 役員退職慰労引当金	105		105		0	0.7%
4. その他	1		5		3	259.0%
負債合計	3,076	42.1%	2,696	46.3%	△ 379	-12.3%
【純資産の部】						
I 株主資本	4,224	57.9%	3,117	53.6%	△ 1,106	-26.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,451		1,453		2	0.2%
3. 利益剰余金	1,645		589		△ 1,056	-64.2%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②別途積立金	550		0	(注1)	△ 550	-100.0%
③繰越利益剰余金	1,057		550		△ 506	-47.9%
4. 自己株式	△ 367		△ 420	(注2)	△ 52	14.3%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差 額金)	0	0.0%	5	0.1%	4	622.4%
純資産合計	4,225	57.9%	3,123	53.7%	△ 1,101	-26.1%
負債・純資産合計	7,301	100.0%	5,820	100.0%	△ 1,481	-20.3%

(注1) 平成21年7月27日付リリース「特別損失の計上と別途積立金の減少に関する決議及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、期中に別途積立金を繰越利益剰余金へ振替。

(注2) 期中に自己株式の取得100百万円と第三者割当による処分50百万円を実施。

2010年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> 景気対策の奏功、中国を中心とする外需の回復等により、景気は回復基調にあるが、需給ギャップは大きく、設備・雇用の調整圧力から回復へのペースは緩やか。 民主党政策の不確実性や中国の景気刺激策の息切れ懸念等から、先行きへの不透明感も残る。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> 景気の影響で新たな投資を手控える傾向が強く、2009年はほぼ全ての分野でマイナス成長。特に金融と製造が大幅に減速する一方で、流通、サービスではeコマース関連での積極的なIT投資などにより、マイナス幅は小さい。 IT投資の回復は、2010年度後半以降、大企業を中心に、延期されていたシステム刷新、新規開発の再開によりプラス成長に転じると見られる。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> 景気の低迷を受け、依然IT投資には慎重姿勢が目立つが、企業再編に伴うシステム統合ニーズやバックログ案件対応などにより、2010年後半から回復に転じる。但し、本格的な回復は2011年以降と見られる。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス拡充などを目的とするネット対応ニーズは引続き残っているが、金融危機の影響から投資意欲は依然として低調。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> 今年は損保業界で大再編が予定されており、今後は3大メガ損保時代に入。システム統合・共同化の需要が期待される。
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 改正貸金業法、改正割賦販売法などへのシステム対応需要の外、昨今のメガバンク主導の業界再編によるシステム共同化需要が見込まれる。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> IT投資に対して各社まちまちな状況。一部、再編に伴うシステム統合への動きもあるが、投資に対して慎重な姿勢をみせる企業が多い。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> NGN関連の新規サービス創出に伴い、IT投資を積極化しつつある。(注1)
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷の影響で、総じてIT投資意欲は低調であるが、eコマース関連投資は比較的堅調であり、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資も今後拡大する見込み。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> 防災や医療といった生活防衛型のIT投資を中心に、底堅く推移する。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に低調な推移が予想されるが、次世代技術への変革が迫られている自動車では、制御ソフトウェアなどへの研究投資が継続しており、今後も安定的な成長をみせる。

【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> 景気の先行きが不透明な中、広範な業界で開発需要が減少し、良質な案件を求める受注競争が激化している一方、コンサル等の上流工程では新しい開発への動きも始めている。 請負適正化を目的としたIT業界の請負構造のフラット化の進行に加え、IT需要の総量減少により発注先にて内製化が進行し、高い専門性を持たないITベンダーには特に大きな打撃となっている。
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> CRMやERPなどのパッケージソフトは、既に一巡感があることに加え、景気後退による中堅・中小企業のIT投資の削減による影響、SaaSやクラウドによるサービス利用へのシフトの増加等から伸び悩み傾向が強い。(注3、注4)
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> 経済環境の悪化により、効率化を目的とした新たなアウトソーシングニーズから引続き堅調な推移。
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 企業による不正行為や情報漏洩といった問題を受けて、企業活動に対する監視・規制が一層強化されており、ITによるコンプライアンス・セキュリティ対応ニーズは、一層高まっていく。

(注1) 「NGN」とはNext Generation Networkの略であり、現在別々に構築されているインターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用の電話網を、電話サービス用の電話網を、IP技術を用いてQoSやセキュリティを向上させたIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのことを指します。

(注2) CRM【Customer Relationship Management】とは情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、通常はそのためのパッケージシステムを指します。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理します。

(注3) 「SaaS」はSoftware as a Serviceの略であり、ユーザーが必要な機能や時間(期間)を選んで使うことができるソフトウェア。あるいはそれらを提供するサービスやシステムを指します。ユーザーにとって、コンピュータシステムのハードウェアやソフトウェアを所有することなく、サービスを利用できるメリットがあります。

(注4) 「クラウド・コンピューティング (cloud computing)」はクライアントのパソコン側で処理を行うのではなく、インターネットのなかにあるサーバーなどのさまざまなリソースを利用してデータ処理するサービス全般のことを指します。ユーザー側はインターネット上の複数のコンピュータを認識する必要はなく、提供されるサービス内容のみを意識すればよい。インターネットという雲全体を活用しているイメージから、そう呼ばれています。

2010年度対処方針

【基本方針】

1. 非価格競争力の強化

厳しい経済環境の中、開発の内製化やSaaSなどのサービス利用の増加に伴い、受託開発のユーザーはより高い専門性をSIerに対し期待する傾向が強まっている。

引続きオンリーワン業務の育成、専門店化志向を推進し、高い専門性を武器に非価格競争力を強化する。

2. 価格競争力の強化

これまで保守的なパートナー政策をとってきた金融業界も、システム開発・保守のコスト圧縮を目的として、オフショアの積極活用に方向転換する先が増加しつつある。

当社としても、これまで以上にオフショア開発に積極的に取り組み、中国などの有力ベンダーとの関係構築及びユーザーとの低コストメリット共有化を企画・推進する。

3. 事業改革の継続実施

★SIビジネスの見直し

⇒ 現状の技術・ソリューションの棚卸を行い、注力分野の絞り込みを行う

⇒ 受託開発以外の柱の構築を検討

★ストックビジネスの見直し

⇒ 安定的な売上・収益が期待できる利用料方式に転換

⇒ 海外マーケットを睨んだ市場拡大を目指す

4. 中国マーケットへの取り組み

新興国の景気立ち直りが急ピッチで推移し、特に中国は世界景気を牽引する存在となっている。

新たなビジネスチャンスとして、製品・ノウハウの中国マーケットへの展開の可能性を検討する。

【将来に向けた成長策】

(経営基盤の更なる強化)

- ・ 3年後の東証二部上場を目標に、積極的な事業拡大を図る
- ・ グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る

(海外マーケットの開拓)

- ・ 「技術・ノウハウ」、「製品」を展開する先として、特に中国マーケットへの展開を企画・推進する。

(SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・ SIビジネスは堅実に利益率向上を図るとともに、安定収益業務としての業容拡大を図るべく、引き続きストック型ビジネスを強化・拡大する。

業績予想(連結)

【通期】

(金額:百万円)

	2008年度実績		2009年度実績		2010年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	10,397	100.0%	9,249	100.0%	9,650	100.0%	4.3%
SI/受託開発	9,235	87.9%	8,304	89.8%	8,490	88.0%	2.2%
ソリューション	787	7.6%	598	6.5%	660	6.8%	10.3%
その他	375	4.5%	346	3.7%	500	5.2%	44.2%
売上原価	8,043	77.4%	7,507	81.2%	7,770	80.5%	3.5%
売上総利益	2,354	22.6%	1,742	18.8%	1,880	19.5%	7.9%
販売管理費	1,690	16.2%	1,683	18.2%	1,600	16.6%	-5.0%
営業利益	663	6.4%	59	0.6%	280	2.9%	371.7%
経常利益	585	5.6%	2	0.0%	280	2.9%	—%
当期純利益	115	1.1%	△ 1,106	—%	90	0.9%	—%

【中間期】

(金額:百万円)

	2008年度 中間期実績		2009年度 中間期実績		2010年度 中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	4,629	100.0%	4,639	100.0%	4,500	100.0%	-3.0%
SI/受託開発	4,181	90.3%	4,164	89.8%	3,990	88.6%	-4.2%
ソリューション	448	9.7%	258	5.6%	310	6.9%	20.2%
その他	0	0.0%	216	4.7%	200	4.4%	-7.4%
売上原価	3,549	76.7%	3,668	79.1%	3,670	81.6%	0.1%
売上総利益	1,079	23.3%	971	20.9%	830	18.4%	-14.5%
販売管理費	738	15.9%	942	20.3%	820	18.2%	-13.0%
営業利益	340	7.4%	28	0.6%	10	0.2%	-64.3%
経常利益	318	6.9%	△ 0	—%	10	0.2%	—%
中間純利益	107	2.4%	△ 1,027	—%	△ 60	—%	—%

業績予想(個別)

【通期】

(金額:百万円)

	2008年度実績		2009年度実績		2010年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,458	100.0%	7,050	100.0%	7,000	100.0%	-0.7%
SI/ソフトウェア受託開発	5,654	66.8%	5,379	76.3%	5,100	72.9%	-5.2%
アウトソーシング事業	2,122	25.1%	1,512	21.5%	1,680	24.0%	11.0%
ソリューションビジネス事業	253	3.0%	77	1.1%	140	2.0%	80.1%
情報機器販売	428	5.1%	80	1.1%	80	1.1%	-0.9%
売上原価	6,840	80.9%	5,857	83.1%	5,850	83.6%	-0.1%
売上総利益	1,618	19.1%	1,193	16.9%	1,150	16.4%	-3.6%
販売管理費	961	11.4%	909	12.9%	950	13.6%	4.4%
営業利益	656	7.8%	283	4.0%	200	2.9%	-29.5%
経常利益	699	8.3%	424	6.0%	270	3.9%	-36.4%
当期純利益	325	3.8%	△ 994	—%	130	1.9%	—%

【中間期】

(金額:百万円)

	2008年度 中間期実績		2009年度 中間期実績		2010年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	3,884	100.0%	3,558	100.0%	3,340	100.0%	-6.1%
SI/ソフトウェア受託開発	2,430	62.6%	2,694	62.6%	2,430	72.8%	-9.8%
アウトソーシング事業	1,163	29.9%	776	29.9%	800	24.0%	3.1%
ソリューションビジネス事業	126	3.2%	47	3.2%	70	2.1%	48.9%
情報機器販売	164	4.2%	41	4.2%	40	1.2%	-2.4%
売上原価	3,068	79.0%	2,871	79.0%	2,810	84.1%	-2.1%
売上総利益	815	21.0%	686	21.0%	530	15.9%	-22.7%
販売管理費	473	12.2%	488	12.2%	490	14.7%	0.4%
営業利益	341	8.8%	197	8.8%	40	1.2%	-79.7%
経常利益	369	9.5%	271	9.5%	80	2.4%	-70.5%
当期純利益	186	4.8%	△ 1,069	4.8%	40	1.2%	—%

従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2007年12月期		2008年12月期		2009年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	460	454	476	475	494	484
内 女性	86	85	86	86	88	87
事業本部(技術)	427	420	435	426	453	447
営業本部	13	13	17	17	16	15
経営企画、管理本部他(注1)	20	21	24	32	25	22
平均年齢(歳)		35.6		35.9		37.0
平均勤続年数(年)		8.7		9.2		9.2
平均年収(万円)		569		555		545
新卒採用人数	(上期) 23	(下期)	(上期) 20	(下期)	(上期) 20	(下期)
初任給(千円/月)	200		215		215	

【連結】

(単位:人)

	2007年12月期		2008年12月期		2009年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	526	567	630	632	674	665
事業本部(技術)	474	516	548	547	597	587
営業本部	15	22	44	41	42	44
経営企画、管理本部他(注1)	36	29	38	44	35	34

(注1)2008年度までは内部統制推進室、情報化推進部を含めているため、2009年度は大きく減少しています。

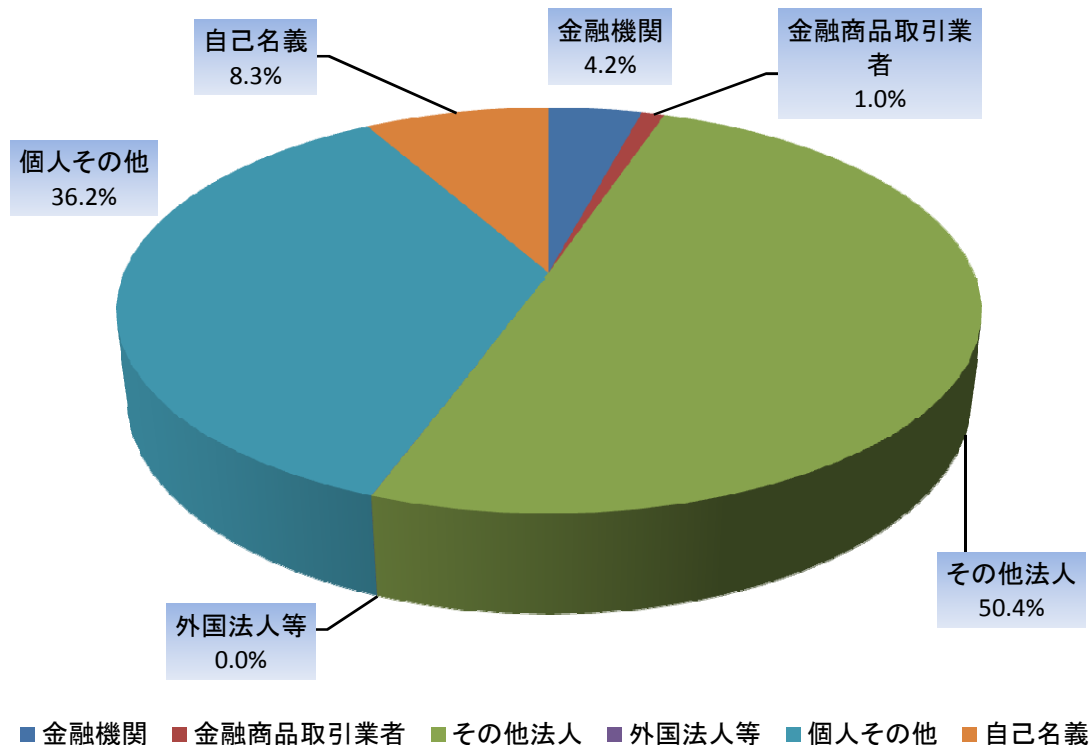
株主の状況

【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,688	20.04%
株式会社ソルクシーズ	1,109	8.27%
株式会社インタートレード	600	4.47%
長尾 章	559	4.17%
斉須 繁雄	301	2.25%
ソルクシーズ従業員持株会	277	2.07%
中村 正	274	2.04%
センコンファイナンス株式会社	251	1.87%
長崎 正宣	206	1.54%
その他	4,322	32.24%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。